

県政に関する質問から(本会議における質問・答弁)

本会議では、4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

9月20日 一般質問(要旨)



自民議連 狭戸尾 浩 議員 (大竹市)

豪雨災害を受けた中小企業等への支援

問 被災した中小企業等の実情に即した利用しやすい支援を行う必要があると考えますが、今後、どのように支援施策の充実を図っていくのか。

答 「グループ補助金」について、被災企業に対する説明会を実施するとともに、県庁内に中小企業等復興支援プロジェクト・チームを設置し、相談等に対応している。

さらに、被災企業の状況に応じて、販路拡大など事業再建の支援や広域取引商談会の実施、緊急の金融支援等を行っている。

今後も、全ての被災企業の実情に寄り添い、中小企業等の復興に向けた取り組みを全力で支援していく。

七月豪雨の洪水に対するダムの効果と今後の取り組み

問 今回の七月豪雨において、椋梨、福富の両ダムが果たした役割や効果はどうだったのか、また下流域の被害を最小にするために、今後どのように取り組んでいくのか。

答 過去最大の流入量を記録しながらも、椋梨ダムでは約百三十万m³、福富ダムでは約百五十万m³を貯留するなど、洪水調節を行ったことが確認されている。

一方で、沼田川流域では下流域に甚大な浸水被害が生じており、今回著しく土砂が堆積した河川区間の堆積土等の除去を進めるとともに、河川断面を拡大するなど改良復旧事業にも積極的に取り組んでいく。

用語解説 グループ補助金

複数の中小企業等が作成する復興事業計画を県の認定し、施設・設備などの復旧経費を企業等に助成する制度。中小企業等に対する補助率は4分の3。



民主県政会 鷹廣 純 議員 (広島市安佐南区)

産後ケア事業や助産師のノウハウを生かしたネウボラの運営

問 ネウボラを全県展開するに当たっては、産後ケア事業を広く活用できるようにするとともに、ネウボラの運営に助産師のノウハウをしっかりと活用していただきたいと考えますが、所見を伺う。

答 ひろしま版ネウボラにおいては、産後ケア事業を必須のサービスとして位置づけ、取り組みを強化している。

今後、ひろしま版ネウボラの展開に当たっては、助産師を含む医療関係者と連携し、豊富な知見を活用しながら産前・産後ケアの充実を図ることで、安心して妊娠・出産・子育てができる広島県を目指す。

将来の自動車産業界を支える技術開発

問 自動車産業界が基幹産業である広島県において、自動車産業界に関する技術開発や環境整備を進めてはどうか。

答 本県の自動車産業界が持続的に発展していくためには、自動運転など環境変化に対する適切な対応が必要であるとされており、公益財団法人ひろしま産業振興機構において、将来必要とされる技術領域における研究開発の支援を行っている。

今後とも、県内の産学官六団体の連携推進会議なども連携しながら、自動運転に関する技術開発や環境整備をはじめとした、県内企業のイノベーション創出への挑戦を後押しする。

用語解説 ひろしま版ネウボラ

フィンランド語で「ア味子守り」を意味する。妊娠・出産から子育て期を通じた見守り拠点。現在、県内6市町においてモデル事業を実施。



公明党 尾熊良一 議員 (福山市)

マイタイムラインの導入

問 県民の逃げ遅れゼロを目指すには、広島県版のマイタイムラインプロジェクトを早急に立ち上げ、住民一人一人の防災行動や避難行動に確実につながるよう取り組んでいくか。

答 マイタイムラインの導入については、まずは、この度の豪雨災害における避難行動についてしっかりと検証を行い、どのような要素が県民の意思決定と早めの避難行動につながるのかを踏まえつつ、「みんなが被災」県民総ぐるみ運動の充実強化を図っていく中で検討していく。

河川の治水対策の見直し

問 県内の複数の河川で氾濫危険水位を越え、決壊したため、県所有の排水ポンプ車の体制を強化してはどうか。

答 また、中長期的な対策として、ポンプの排水能力の抜本的な見直しによる設備更新や新たな排水設備の整備、この度の浸水被害区域の新たな治水計画が必要ではないか。

答 今年中を目途に中・長期的な対策を取りまとめ、今後には必要に応じて河川整備計画の見直しを行うとともに、河川の改良復旧などの治水対策を検討する。

さらに、今年度末までに排水ポンプ車を二台追加配備し、河川の水位情報を県民に知らせるための危機管理型水位計や監視カメラの設置など体制を強化する。

用語解説 マイ・タイムライン

一人一人があらかじめ、いつ、何をすべきかを書いておき、いざという時には天気予報などに留意しつつ、非常時の準備などを行い、避難情報が出た時点で避難を開始すること。

9月21日 一般質問(要旨)



自民会 平本 徹 議員 (安芸郡)

災害時の交通規制

問 この度の災害では熊野町、坂町など安芸郡で大渋滞が発生した。県道路公社や県警は、熊野トンネル渋滞緩和の住民要請に速やかに対応したが、現場活動に向かう自衛隊車両等の到着が大幅に遅れる状況があった。発災当初、どのような交通規制に取り組んだのか。また、今後どのように取り組むのか。

答 広島県道路や山陽自動車道などを救助部隊等の通行路として確保し、パトカーで自衛隊車両を先導するなど、迅速な輸送に努めた。また、交通整理や信号周期の変更による渋滞緩和対策等に取り組んだ。

今後、関係機関との連携をより強化し、被災地の交通対策のあり方を検討したい。

障がい者雇用の促進

問 官公庁における障がい者雇用の水増し問題により、民間企業の取り組み意欲が低下してしまっているが、雇用促進にどのように取り組むのか。

答 水増し問題は、一刻も早い適正化が必要と考える。市町には、法定雇用率の達成や維持に向けて、引き続き助言を行う。また、県教育委員会では実態調査を行っているところであり、適正な対応やさらなる雇用促進に取り組む。

民間企業に対しては、関係機関と連携して、理解促進やマッチング機会の提供に積極的に取り組み、雇用拡大を図る。

用語解説 法定雇用率

民間企業、国・地方公共団体等は「障害者雇用促進法」により、一定割合以上の障がい者(身体・知的・精神)を雇用することが義務付けられている。



広志会 宮本新八 議員 (山県郡)

農業者への支援

問 この度の災害からの復旧・復興対策も含め、耕作地を維持し、意欲を持って農業に取り組んでいくことができる基盤づくりにどう取り組むのか。

答 地域の農業を維持・発展させていくためには、「人・農地プラン」を策定し、担い手の農地の集積や生産性を高める基盤整備を進めることが重要である。

この度の災害からの復旧にあわせて、大区画化、排水性の改良などの生産性を高める基盤整備を行うとともに、収益性の高い品目の導入なども進めながら、生産性の高い農地へと再生できるように、具体的な提案を行っていく。

建設事業の担い手確保

問 この度の災害からの復旧事業における担い手不足の状況を踏まえ、今後、建設業者の確保育成にどのように取り組んでいくのか。

答 地域の建設業者の受注機会を確保し、一般競争入札の参加資格について、地域の実情に応じた制度の運用を進めており、この度の災害復旧事業の発注に当たっては、指名競争入札を最大限活用するとともに、完成工事高の要件緩和などの見直しも行った。

また、豪雨災害を受け、県外からの建設技術者等を確保する本県の独自の助成制度を創設するための予算を本定例会に提案している。

用語解説 人・農地プラン

集落や地域が抱える課題を解決するため、当事者や関係者らと農地の問題を話し合い、策定される。担い手の確保や農地利用のあり方等を定める。



自民議連 上田泰弘 議員 (三原市・世羅郡)

河川の維持管理及び防災対策

問 この度の七月豪雨を受け、これまで進めてきた河川内の堆積土等除去計画の総括と、今後の河川維持や防災対策の取り組みについて伺う。

答 計画策定以降、状況変化に合わせた計画を前倒し、河川内の堆積土等の除去を進めてきた。この度の災害により、土砂で埋もれてしまうなど断面が著しく阻害された河川や、緊急対応が必要となる河川では、堆積土等の撤去を進めている。また、その他の河川についても、次期出水期までに対応する。

今後は、堆積状況の把握に努め、適切な維持管理を進める。

被災した企業の復興を後押しする施策

問 この度の豪雨で被災した企業を支援するグループ補助金について、活用する際に必要となる中小企業者の自己負担額を補助する制度の創設など、企業の復興を後押しする県独自の施策について伺う。

答 グループ補助金活用に係る企業の自己負担分については、長期の無利子融資が可能となるよう、調整を進めている。また、小規模事業者を対象とした販路開拓などの事業再建を支援する持続化補助金等の各種支援メニューを被災企業にタイムリーに届けて活用していただくための総合的な支援や、持続的なイノベーションを創り出すための基盤強化等に取り組んでいく。

用語解説 河川内の堆積土等除去計画

堆積土や樹木の除去が明瞭な効果を得るため、河川の不安定な状態を軽減を図りつつ、限られた予算で効果的な除去を行うための計画。平成28年3月策定。